

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
個人研究費
2006年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	経済学部・助手	島西 智輝 印
研究課題	戦後日本企業・労働組合による生産性向上運動の推進 —日本生産性本部海外視察団を中心に—	
研究期間	2006年度	
研究経費	480,000円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究は、戦後の日本企業や労働組合が欧米の経営技法や労使関係概念の導入プロセスを彼らの認識構造の変化に注目して解明することを目的としている。欧米の経営技法や労使関係の導入が「日本的経営」の形成に果たした役割は既に指摘されているが、実証研究が蓄積されているとはいいがたい。本研究は、日本生産性本部海外視察団の参加者データベースおよび視察団参加者へのオーラル・ヒストリー資料を利用して上記の課題に接近することを試みた。本研究は先行研究の分析対象を新たな手法及び資料によって分析しており、日本経済史研究において分析方法、分析資料の両面から貢献をなすものである。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

{ 生産性向上運動 } { 日本的経営 } { オーラル・ヒストリー }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、戦後の日本企業や労働組合が欧米の経営技法や労使関係概念の導入プロセスを彼らの認識構造の変化に注目して解明することを目的としている。彼らが欧米の経営技法や労使関係概念をどのように導入し、なおかつそれらがどのように変容したのかを検討することは、戦後日本の高度経済成長を解く鍵である。先行研究は欧米経営技法の受け入れ主体による受容過程に注目して既に分析を行っている。しかし、それらは主に外部公表向けに加工された文書資料に依拠しており、具体的な実証に乏しい憾みがある。

本研究は、先行研究を踏まえつつ、二つの視点から認識構造の変化に接近しようと試みた。その第一は日本生産性本部の海外視察団を数量的に把握するという量的な分析である。視察団の数量的把握は先行研究でも行われているが、本研究では、社会経済生産性本部(元日本生産性本部)の内部資料を使い、1万名以上の視察団参加者のデータベース(1955～1975年度)を作成した。視察団参加者データベースは所属産業や役職などをコード化して入力したので、先行研究よりも詳細な数量分析を行うことができる。

第二は、視察団事業を担当した元職員や元視察団参加者のオーラル・ヒストリー資料を作成し、それを分析する質的な分析である。視察団の運営実態や認識構造の変化は先行研究でも触れられているが、上述したように公刊資料を利用しているので、実態を理解するには不十分であった。本研究では、視察団運営の実態と認識構造の変化を当事者の言葉から再構成する。

第一の分析から明らかになったことを要約すると、以下の通りである。日本生産性本部の海外視察団は、米国から視察団全体への補助が入っていた1955～1961年度の間、参加者数は3.5倍、視察団数は5倍強と急速な伸びを見せた。1960年代初頭に米国による直接関与が停止されると参加者数、視察団数ともに減少したが、その後は年度あたりの視察団数は維持され、参加数は短期研修団などの新企画の導入によって再び急増しさえした。それは、参加者を送り出した組織が、自腹を切っても日本生産性本部の視察団に参加者を送り、彼らの見聞を広め、帰国後にその知識・情報を活用しようとした自主性、積極性の現われであることを示している。また、日本生産性本部の独自の努力によって海外視察という経験を堅実に活かすための制度が維持されていたため、視察団に参加することの魅力がある水準で維持されていたことも示唆されている。

以上の量的な分析と平行して、オーラル・ヒストリー資料の作成を行った。残念ながら、視察団参加者のご高齢やご病気などのために、インタビュー対象者を再選定するなどの必要に迫られたため、当初の予定を変更してインタビューを実施せざるを得なかったが、以前に作成したオーラル・ヒストリー資料とつぎ合わせることで興味深い事実を得ることができた。まず、1950年代半ばの視察団草創期から1990年代に至るまで、視察団運営の制度が基本的には変化していなかったことがわかった。アメリカによる関与がなくなって以降も、日本生産性本部は視察団参加者のスクリーニング、事前学習、同時通訳、報告書の作成といった一連の流れを維持し続けた。なかでも重要だったと思われるのは、フリーライダーを排除し、参加者の知識水準の底上げを図って実際の視察活動や報告書作成を容易にした事前準備のフェーズの制度的役割である。事前準備のフェーズを軸とした視察団運営の制度によって、海外視察が単なる「物見遊山」となることが避けられたのである。この点は先行研究がこれまで注目してこなかった点であり、研究史に新たな貢献をなすことができたと思われる。

また、データベースとオーラル・ヒストリー資料をつぎ合わせることで、参加者の認識構造の変化も読み取ることができた。参加者の主な送り出し主体である企業における日本生産性本部の視察団の位置づけが、1970年前半を境に、中核メンバーの海外派遣から企業の重要なメンバーではあるが中核にはいない者の派遣へと変化していったことが、それである。この数量的な変化は、トップ・マネジメント層が海外視察を通して日本と欧米とのギャップを埋めていく必要性は次第に弱まっていく一方で、ミドル・マネジメント層が海外視察を通して彼我のギャップを埋めていく必要性が次第に強まっていたことをうかがわせる。欧米経営技法が修正・改良されて日本的経営技法へと昇華していくためには、実際の生産や営業の現場を管理する立場にあるミドル・マネジメント層が彼我のギャップを認識し、それを埋めていく学習が重要であったことが先行研究から推察されるからである。これまで視察団研究の関心は主にトップ・マネジメント視察団に向けられてきたが、ミドル・マネジメント層が参加した視察団にも関心を向けるべきであることがここに示されている。

研究成果の概要 (つづき)

しかし、本研究では視察団の個別具体的な視察内容とその変化には踏み込まなかったため、トップとミドルそれぞれが認識したギャップの内実までを実証的に明らかにすることはできなかった。視察団参加者のうち、既に海外と接点があった方々は、認識したギャップがそれほど大きくなかったと証言したが多かった。この点は高度成長前期に海外留学した方々の証言からも補強された。他方で、海外と接点が無かった方々は、認識したギャップが大きなものであったことを証言したが多かった。先行研究は初期のトップ・マネジメント視察団が認識したギャップは多分に理念的なものであったことを明らかにしているが、本研究から、第一にミドル・マネジメント層に移行するにつれて認識のギャップがより実践的な側面へと変化していった可能性、第二にトップ、ミドル問わず認識のギャップは海外との接点や事前学習などに依存していた可能性、の二点の仮説が新たに示された。これらの点の実証を含めた視察団のケース・スタディは今後の課題である。

(参考文献)

- 大内章子「欧米経営技法の導入－昭和30年代生産性向上運動に見る－」
『三田商学研究』第40巻第6号、133～151頁、1998年2月
- 尾高煌之助「アメリカの工場・日本の工場」東京大学社会科学研究所編
『20世紀システム3 経済成長Ⅱ 受容と対抗』東京大学出版会、1998年
- 木下順「日本の生産性向上運動・試論－〈訪米〉の意味－」
『國學院経済学』第37巻第2号、105～136頁、1989年10月
- 佐々木聡『科学的管理法の日本的展開』有斐閣、1998年
- 沢井実「生産性向上運動の展開」通商産業省通商産業政策史編纂委員会編
『通商産業政策史 第6巻』通商産業調査会、1990年
- 壽永欣三郎・野中いずみ「アメリカ経営管理技法の日本への導入と変容」山崎広明・橋川武郎編
『日本経営史4 「日本的」経営の連続と断絶』岩波書店、1995年
- 壽永欣三郎「日本企業の経営管理の近代化－アメリカの政府機関の活動を中心に」
『商学論纂』第36巻第3・4号、81～108頁、1995年3月
- 同「日本における生産性運動の展開：日・欧比較を中心として」
『国学院経済学』第53巻第1号、43～74頁、2005年2月
- 東畑精一『アメリカ資本主義見聞記』岩波書店、1957年
- 中岡哲郎「戦中・戦後の科学的管理運動：日本能率協会と日科技連の活動にそって(上)」
『経済学雑誌』第82巻第1号、1981年5月、10～27頁
- 同「戦中・戦後の科学的管理運動：日本能率協会と日科技連の活動にそって(中)」
『経済学雑誌』第82巻第3号、1981年9月、43～61頁
- 同「戦中・戦後の科学的管理運動：日本能率協会と日科技連の活動にそって(下)」
『経済学雑誌』第83巻第1号、1982年5月、43～57頁
- 野田信夫・由井常彦「科学的管理法から生産性向上運動へ」
『経営と歴史』第9号、1986年9月、2～17頁
- 廣田義人「技術革新と生産性運動」チャールズ・ウェザーズ／海老塚明 編
『日本生産性運動の原点と展開』財団法人社会経済生産性本部・生産性労働情報センター、2004年
- 御厨貴『オーラル・ヒストリー－現代史のための口述記録－』中央公論新社、2002年
- 脇村孝平「生産性運動と「アメリカ的経営」－トップ・マネジメント視察団を中心に－」
チャールズ・ウェザーズ／海老塚明 編
『日本生産性運動の原点と展開』財団法人社会経済生産性本部・生産性労働情報センター、2004年

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④学会発表

森直子、島西智輝、梅崎修「企業家の海外視察体験」(企業家研究フォーラム 2006年度
秋季研究会報告、2006年9月9日、於：大阪企業家ミュージアム)